

決算から見る、町の財政

特集2

平成22年度決算報告

9月の議会で、平成22年度の一般会計と4つの特別会計、2つの公営企業会計の決算が認定されました。この特集では、その主な内容などを紹介します。

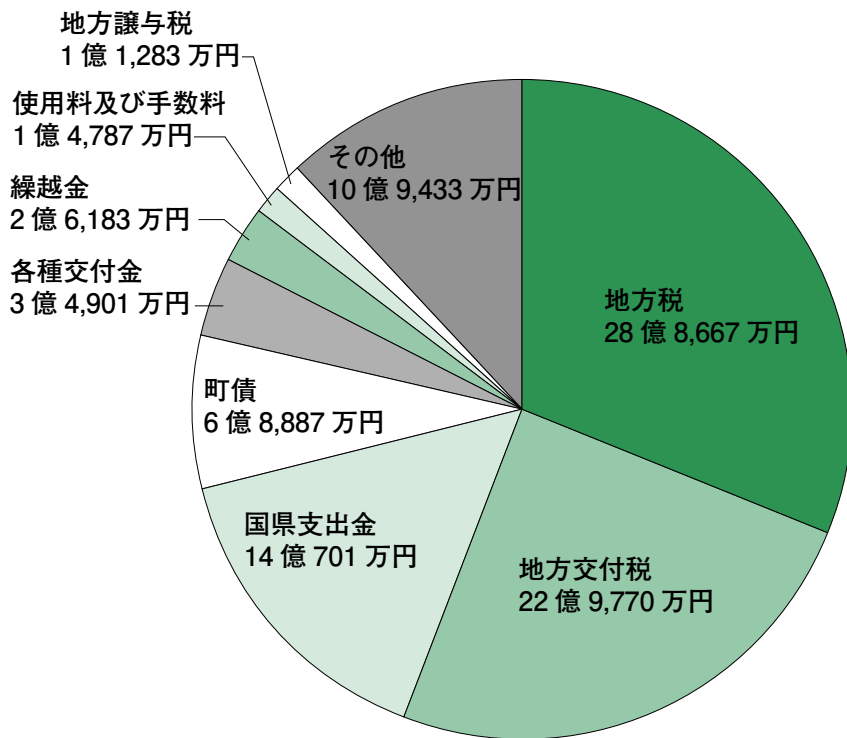
3億6千696万円の黒字

一般会計の収入額は92億4千612万円、支出額は88億1千578万円となりました。収入と支出の差引額から平成23年度に繰り越す必要がある6千338万円を除いた実質収支は3億6千696万円の黒字になりました。このうち、1億3千万円を基金に積み立て、残りの2億3千696万円を平成23年度に繰り越しました。

第4次総合計画の最終年度であった平成22年度は、平成21年度以上に町税収入が減りましたが、私たちの生活に密接にかかわる防犯や防災、医療、福祉など安心して生活することができるように事業を進めました。このほか、雇用促進や商工業者への支援など地域経済の活性化にも取り組みました。

この結果、決算では基金を取り崩すこともなく、また財政状況の余力を示す数値(経常収支比率)も改善しました。決算の状況から見ると、平成21年度と同じように行財政構造改革による経費削減の効果が現れています。一方で、町の財政は、地方交付税などの国の施策の影響を大きく受ける状況になっています。

収入 92億4,612万円



収入 平成21年度と比べ3億5,748万円の増加

【主な増減要因】※()は前年度比

- 町税……………- 6,618万円(- 2.2%)
固定資産税は1,749万円増加しましたが、個人住民税が8,906万円減少
- 地方交付税……………+ 1億2,620万円(+ 5.8%)
普通交付税が1億4,682万円増加
- 国庫支出金……………- 4億6,624万円(- 35.8%)
子ども手当などの交付金が3億973万円増加しましたが、定額給付金補助金が5億43万円減少
- 町債……………+ 9,527万円(+ 16.1%)
臨時財政対策債が1億9,937万円増加

財政状況は良好です

下の表は、町の財政状況を数値化して、国が定めた基準と比べられるようにしています。数値が小さいほど良好な状況を示します。

平成 22 年度は、すべての指標が国の定める基準を下回り、良好な財政状況を表す結果となりました。

(単位：%)		岡垣町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	14.42	20.0
連結実質赤字比率	—	—	19.42	35.0
実質公債費比率	5.8	—	25.0	35.0
将来負担比率	0.7	—	350.0	—
資金不足比率	水道事業	—	20.0	—
	下水道事業	—	20.0	—

※「—」は赤字額がないため示すことができません

【用語解説】

- 実質赤字比率**…一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせた赤字の状況を表す
- 連結実質赤字比率**…全会計の赤字の状況を表す
- 実質公債費比率**…一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせて負担する借入金の返済額などを表す
- 将来負担比率**…一般会計の借入金(地方債)や、将来支払う可能性がある負担などを表す
- 資金不足比率**…水道事業会計、下水道事業会計の資金不足の状況を表す
- 早期健全化基準**…俗に言うイエローカード(警告)。基準値を超えた場合、早期健全化計画を作り、自主的に改善する必要がある
- 財政再生基準**…俗に言うレッドカード(財政再生団体)。基準値を超えた場合、財政再生計画を作り、国などが関与して確実に再生に取り組まなければならない

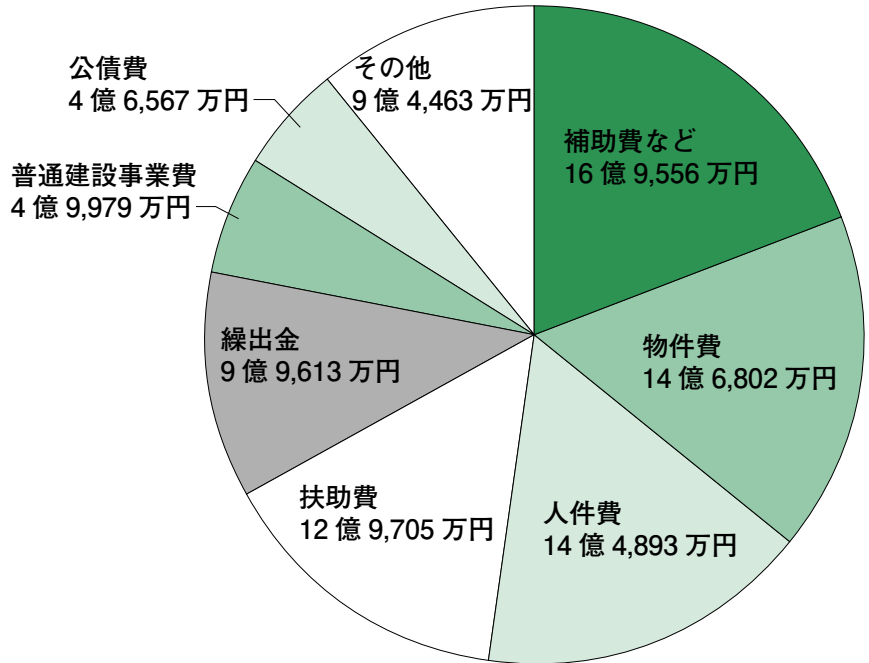
【基金と町債の状況】

年度	20 年度	21 年度	22 年度
基金※1	50 億 5,245 万円	50 億 5,701 万円	52 億 1,566 万円
町債※2	52 億 4,403 万円 (26 億 5,542 万円)※3	53 億 8,665 万円 (29 億 7,147 万円)※3	57 億 643 万円 (34 億 6,581 万円)※3

- ※1 基金…条例で定めた目的のために資金を積み立てたもの。家庭でいえば貯金に相当します
- ※2 町債…施設整備などの事業資金を借入れするもので、住民負担の世代間調整をすることができます。家庭でいえば計画的にローンを組むことに相当します
- ※3 町債の()は地方交付税不足分を町が肩代わりして借入れた臨時財政対策債の残高を表します

支出

88 億 1,578 万円



支出 平成 21 年度と比べ 2 億 3897 万円の増加

【主な増減要因】※()は前年度比

- 人件費**……………+ 5,681 万円(+ 4.1%)
職員の給与は 5,267 万円減少しましたが、退職手当が 1 億 557 万円増加
- 扶助費**……………+ 4 億 975 万円(+ 46.2%)
児童手当は 1 億 8,637 万円減少しましたが、子ども手当が 5 億 804 万円、自立支援事業費が 2,934 万円増加
- 補助費など**……………- 4 億 9,386 万円(- 22.6%)
ごみ処理負担金は 1,305 万円、消防負担金は 2,333 万円増加しましたが、定額給付金が 5 億 56 万円減少
- 投資的経費**……………- 4 億 8,425 万円(- 47.6%)
緊急防災無線の整備が 1 億 6,571 万円、学校 ICT 事業が 1 億 259 万円減少

将来に向けて安定した行財政経営を行うためには、町税など町が独自に得ることができる財源を増やすことが必要です。今後は平成 23 年度から始まっている第 5 次総合計画に基づき、定住人口の増加と企業誘致を推進し、計画の重点プロジェクト「海老津駅周辺の整備」などを確実に進めていきます。また、平成 22 年度に策定した事務事業・組織改編実行計画を着実に実行し、より効果的で効率的な行財政経営への転換を図っていきます。

将来のため、町税などの
自主財源を増やします

平成22年度一般会計、

このように使いました。

主な事業などを紹介します。

総務費



- 事務事業の見直しや行政組織改編の調査 98万円
- 職員退職手当の支給 2億3千133万円
- 役場庁舎の整備 2千390万円
- 地域づくり交付金の交付 447万円
- 防犯灯の整備 719万円
- 県知事・県議会議員、参議院議員選挙の経費 1千857万円
- 国勢調査の実施 1千203万円
- コミュニティバスの運行 4千214万円
- 地域公共交通の利用促進 672万円
- 男女共同参画の推進 81万円
- 国際交流の推進 947万円

民生費

- 岡垣サンリーアイの運営 2億5千659万円
- 情報プラザ人の駅の運営 6千617万円
- 社会福祉協議会への補助 3千632万円
- いこいの里の運営 7千607万円
- シルバー人材センターへの補助 1千530万円
- 老人憩の家の管理 2千279万円
- 敬老事業の実施 2千806万円
- 介護予防サービスの事業費 3千67万円
- 介護が必要な人の支援 2億9千817万円
- 人権啓発の実施 164万円
- ひとり親家庭の医療費を負担 2千482万円
- 重度障害者の医療費を負担 7千142万円
- 障害児学童保育の実施 1千13万円
- 障害児デイサービスの実施 1千580万円



- 更生医療・補装具などの給付 4千54万円
- 子ども手当・児童手当の支給 5億4千946万円
- 乳幼児の医療費を負担 8千830万円
- 保育所の運営 2億4千313万円
- 学童保育所の運営 3千47万円
- こども未来館の運営 2千318万円
- 予防接種(子宮頸がん含む)の実施 4千966万円
- 海岸侵食の調査研究 350万円
- 乳幼児・妊婦健診の補助 2千476万円
- ごみの減量化 1千87万円
- 障害者への生活支援 1千794万円
- 更生医療・補装具などの給付 4千54万円
- 子ども手当・児童手当の支給 5億4千946万円
- 乳幼児の医療費を負担 8千830万円
- 保育所の運営 2億4千313万円
- 学童保育所の運営 3千47万円
- こども未来館の運営 2千318万円
- 予防接種(子宮頸がん含む)の実施 4千966万円
- 海岸侵食の調査研究 350万円
- 乳幼児・妊婦健診の補助 2千476万円
- ごみの減量化 1千87万円

衛生費

【特別会計】

会計名	収入	支出	差引
国民健康保険事業	37億2,653万円	35億8,374万円	1億4,279万円
老人保健事業	171万円	171万円	0円
後期高齢者医療	4億5,293万円	4億4,658万円	635万円
住宅新築資金等貸付事業	215万円	108万円	107万円

そのほかの会計の決算

- 田の区画整理 1千508万円
- 中山間地域の農業支援 1千163万円
- 荒廃森林の再生 2千333万円

農林水産業費



- 企業誘致の推進 251万円
- 商工業者の資金調達の支援 5千143万円
- 商工会の支援 983万円
- まつり岡垣の支援 600万円
- プレミアム商品券発行の支援 1千万円

商工費

- 失業者を雇用 2千673万円
- 民間企業の雇用を支援 823万円

労働費

- がん検診などの実施 2千99万円
- 浄化槽設置の補助 374万円



消防費

- 道路の整備 1億4千200万円
- 駅前側の道路などの設計
- 排水路の整備 5千396万円
- 町営住宅の補修 6千904万円
- 都市計画の見直し 1千724万円
- 公園の改修や遊具の整備 511万円
- 2千628万円

土木費

- 農業共済事業の負担金 2千623万円
- 施設園芸農業の支援 1千907万円
- 良質米生産の支援 250万円
- ため池の整備 1千100万円
- 漁港施設の整備 775万円

- 道路・農道の災害復旧 3千323万円

災害復旧費

- 公民館講座の実施 393万円
- 東部公民館の屋上防水工事 372万円
- 自治公民館の活動支援 412万円



教育費

- 防火水槽の設置 652万円
- 緊急防災無線の管理 1千116万円
- 私立幼稚園への就学援助 6千610万円
- 小中学校の耐震化 1千147万円
- 小中学校の整備 2千203万円
- 小学校のプレハブ教室のリース 1千193万円

【公営企業会計】

会計名		収入	支出	差引
水道事業	収益的収支	4億8,521万円	4億7,026万円	1,495万円
	資本的収支	1億3,970万円	3億1,682万円	
下水道事業	収益的収支	7億5,619万円	7億946万円	4,673万円
	資本的収支	4億8,985万円	7億8,976万円	

※税抜きの金額です。資本的収支の不足額は、公営企業内部に留保している資金で補っています

問い合わせ 総務課へ